

第7次小田原市総合計画 第1期実行計画

行政案 【概要版】

総合計画とは

- 総合計画は、市の未来を描くまちづくりの総合指針であり、市の将来都市像と今後の市政運営の方向性を示す市の最上位計画です。
- 福祉や教育、環境、地域経済など市が実施するすべての分野を対象としています。

本資料は【概要版】です



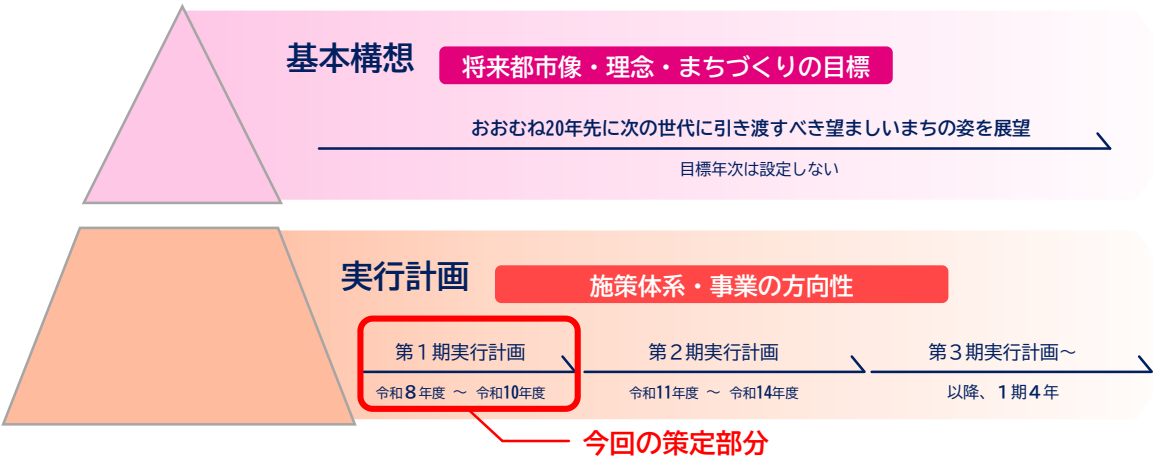
行政案の本編は
市公式ウェブサイトで確認できます

1 策定主旨

- 市民、地域、企業が持つ力を最大限に生かすことや、生活に不可欠な土台を地域圏で連携して整えることで、小田原を持続可能なまちへと発展させていくため、本市のまちづくりにおける今後の戦略やビジョンを明確化し、具体的な取組を体系的にまとめる「第7次小田原市総合計画第1期実行計画」を策定します。

2 計画の構成と計画期間

- 第7次小田原市総合計画は、将来都市像などを示す「基本構想」と、計画期間中に取り組む事業などを具体的に示す「実行計画」の2層構造となっています。
- 基本構想（本編：P10～13）は既に策定済みであることから、今回は令和8年度から開始する第1期実行計画を策定しています。



3 時代の潮流と小田原市の現状

- 計画策定における前提条件を11の視点でまとめています。
- (1) 人口減少と少子高齢化の進行

(2) ライフスタイルの変化と関係人口の可能性

(3) 価値観の多様化と尊重

(4) 経済・産業構造の変化と地域資源の可能性

(5) 環境問題の深刻化と対応

(6) デジタル化の進展

(7) こどもを取り巻く環境の変化と対応

(8) 支え合う地域社会の必要性

(9) 地域コミュニティの現状と機能維持の重要性

(10) まちの老朽化への対応

(11) 行財政改革の必要性

4 市民アンケート調査結果

- 市民意識を把握するためのアンケート調査を実施しました。
- 調査項目は「小田原市に対するイメージ」や「施策に対する満足度・重要度」、「幸福度に関する内容」などです。

【調査対象】 18歳以上の市民から無作為で抽出された3,000人
【調査期間】 令和7年4月23日（水）から令和7年5月12日（月）
【配布・回収】

配布	回収			回収率
	計	郵送	オンライン	
3,000人	1,505人	1,080人	425人	50.2%

※ 令和6年度にパブリックコメント実施後に内容を確定しているため、基本構想は今回のパブリックコメントの対象外です。

1 時代と社会についての認識

- 人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化などの課題群が同時に進行しており、我が国の社会状況は先行きの不透明感が増えています。
- 地方行政を取り巻く環境や人々の生活様式が変化している中で、持続可能な地域社会を足元からつくり出し、確かな未来への道筋をつけていくことが大切です。

2 小田原の歩み～可能性と課題～

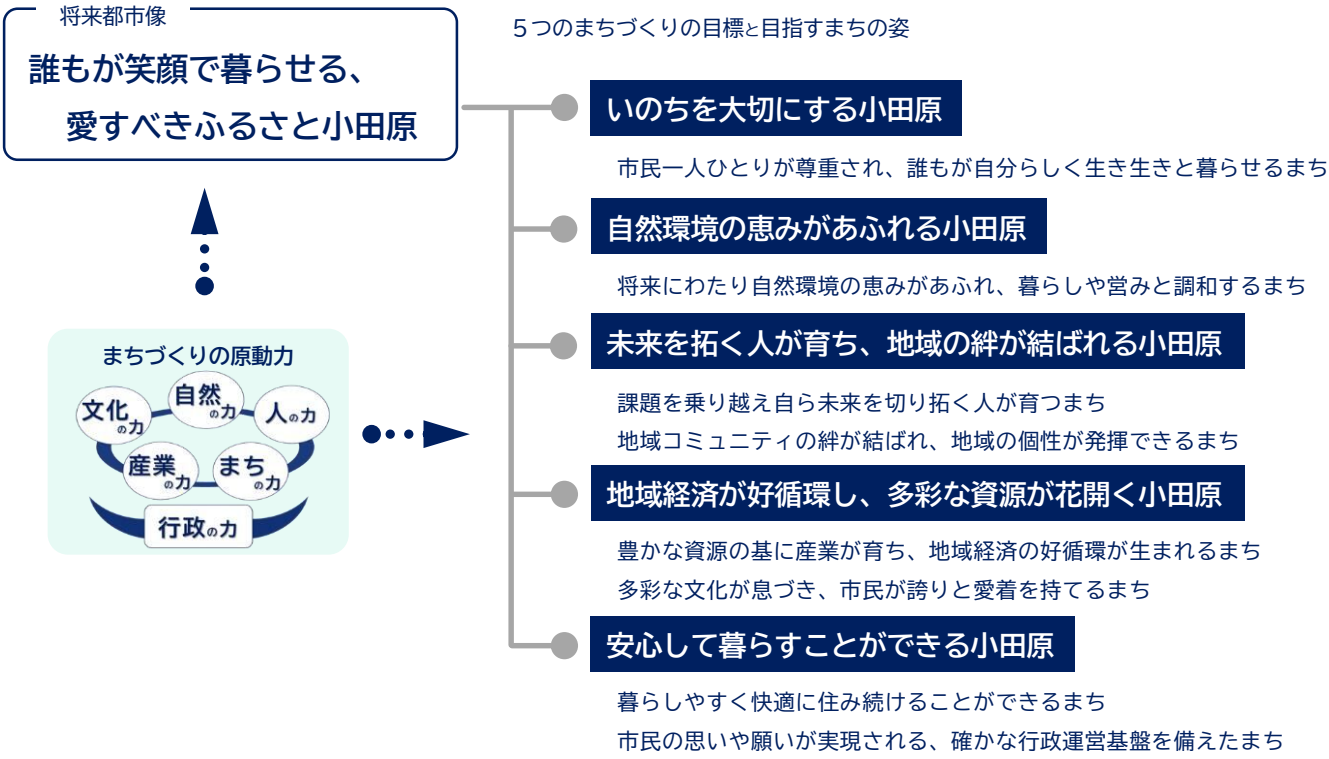
- 地域資源や地理的特性、これまでのまちづくりのノウハウ、市民の力と地域の力、新たな人々の流入など、小田原は様々な要素をつなぎ合わせることで、より豊かなまちとなる可能性を秘めています。

3 まちづくりの理念と将来都市像

- **国全体での人口減少・少子高齢化の進行という変化を正面から受け止め**、地域課題の解決を果たしていくため、目標人口は設定せず、まちが持つ力を高めることで、持続可能なまちを目指します。
- 「自然の力」「人の力」「まちの力」「産業の力」「文化の力」の5つの力をまちづくりの資源とし、これらを高めて**まちづくりの原動力**とします。
- 5つの力を最大限に生かしていくため**「行政の力」が十分に発揮できる体制や、多様な主体が課題解決の取組に参画できる仕組み**を構築します。
- 将来都市像を「**誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原**」とし、その実現に向けて、小田原が持つ力を育て、生かしながら、未来に向けてまちを進化・発展させていきます。

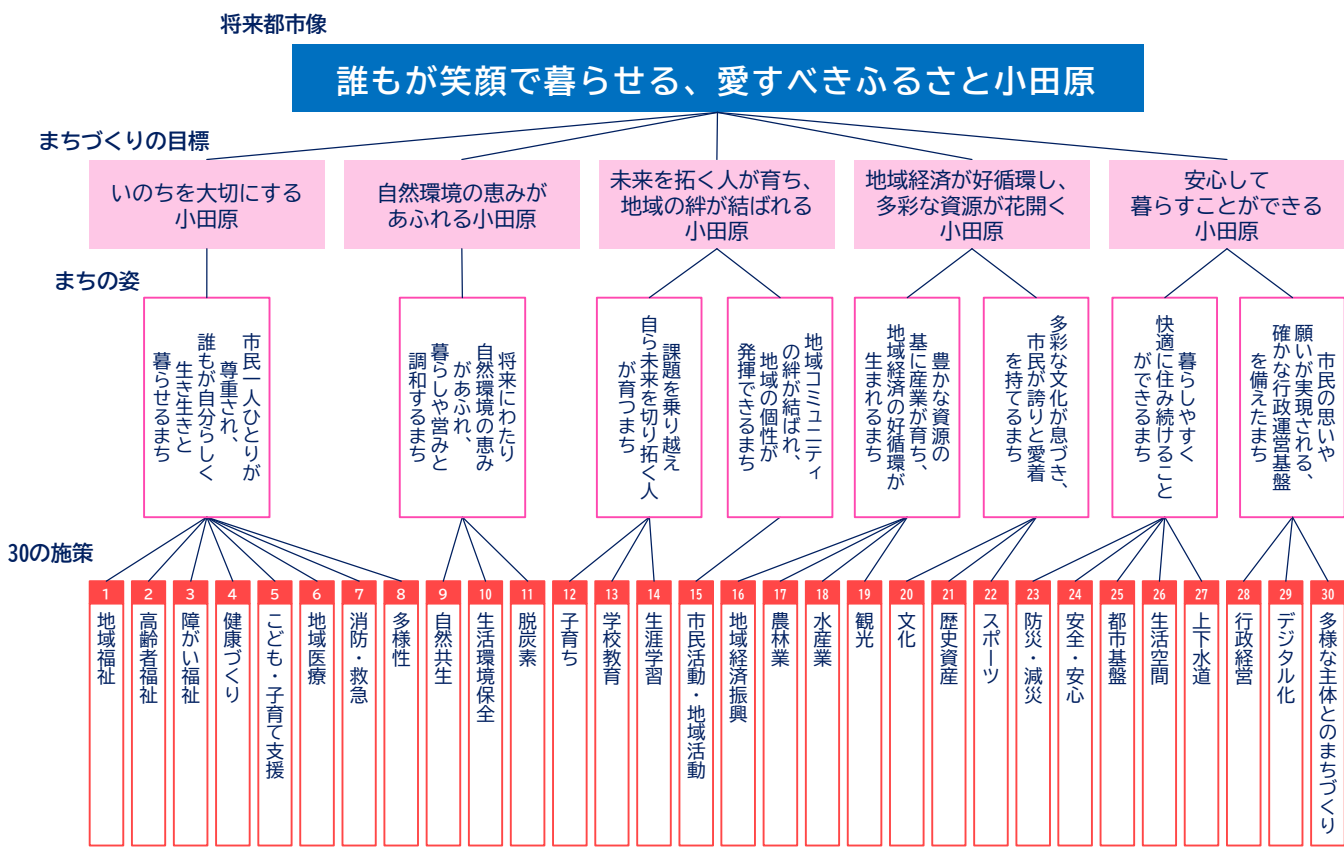
4 まちづくりの目標

- 将来都市像の実現に向けて、5つのまちづくりの目標を定めます。



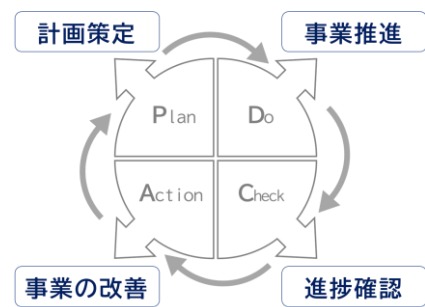
1 実行計画の役割

- 基本構想で定めるまちづくりの目標に基づいて、本市が取り組む市政運営全般の取組を30の施策に整理します。



2 施策や事業の評価による進捗管理

- 市が実施する事業を毎年度評価することで、事業の有効性や妥当性等を点検します。
- 事業の進捗確認の結果を踏まえて、事業の改善・見直しや新たな政策立案（スクラップアンドビルド）の検討など、次年度の予算編成等に連動する改善を通じて、計画全体の質的向上を図ります。
- 「まちづくりの目標」の進捗を測るために、「まちの姿」ごとに重要業績目標達成指標（KGI）を設定します。



3 実行計画の推進における視点

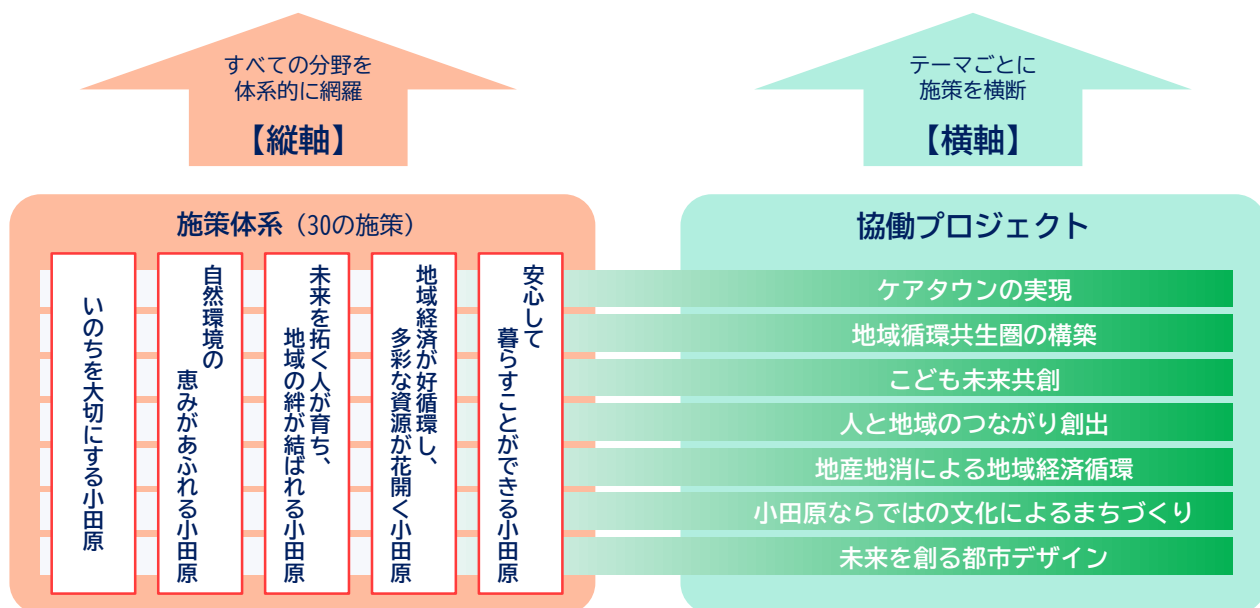
- 厳格な優先順位付けによる事業の見直しや事務の効率化による事業費・人件費の削減など、行政改革と連動して計画を推進します。
- 各施策に関連するSDGsのゴールを示し、総合計画とSDGsの関係性を明確にします。

- 各施策における現状と課題を整理し、「目指す姿」や「成果目標」などを掲げています。
- 各詳細施策では、「3年間で取り組むこと」と「主な取組」を明示しています。

施策	詳細施策
1 地域福祉	1 包括的な相談支援体制の充実, 2 地域福祉活動の支援, 3 セーフティネットの充実
2 高齢者福祉	1 生きがいづくりの促進, 2 高齢者支援・相談体制の充実, 3 介護サービスの提供
3 障がい福祉	1 障がい者支援・相談支援体制の充実, 2 障がい者権利擁護の推進 3 障がい福祉サービスの充実, 4 障がい者社会参加の促進
4 健康づくり	1 保健予防の充実, 2 健康増進, 3 介護予防, 4 食育の推進
5 こども・子育て支援	1 こどもを育てやすい環境の充実, 2 切れ目のない支援体制の推進
6 地域医療	1 地域医療連携の推進, 2 医療体制の充実, 3 小田原市立総合医療センターの健全経営
7 消防・救急	1 消防組織体制の強化, 2 消防・救急対応力の強化, 3 火災予防の推進 4 持続可能な消防団体制の構築
8 多様性	1 人権施策の推進, 2 ジェンダー平等の推進, 3 多文化共生の推進, 4 平和施策の推進
9 自然共生	1 多様な主体による環境課題解決, 2 生物多様性の維持・保全 3 森里川海の保全・活用, 4 緑化の推進
10 生活環境保全	1 ごみの減量化・資源化の推進, 2 ごみの適正処理, 3 美化の推進と衛生環境の保持 4 公害対策の推進
11 脱炭素	1 環境配慮行動の普及, 2 省エネルギー化推進と再生可能エネルギーの地産地消 3 地域脱炭素の推進,
12 子育て	1 こども・若者の活躍推進, 2 幼児教育・保育の質の向上, 3 家庭教育支援の推進
13 学校教育	1 教育活動・支援体制の充実, 2 地域とともにある学校づくり, 3 教育環境の整備 4 健康と食の充実
14 生涯学習	1 市民の学びに対する支援, 2 郷土についての学びの推進, 3 図書館サービスの充実
15 市民活動・地域活動	1 市民活動の支援, 2 地域における課題解決の支援
16 地域経済振興	1 市内事業者の成長促進, 2 多様な手段による働く場の創出, 3 地域産業の振興 4 商店街と中心市街地のにぎわいづくり
17 農林業	1 農業の担い手育成と交流体験の推進, 2 農業生産基盤の整備・保全 3 農業生産・流通の振興, 4 林業・木材産業の振興
18 水産業	1 漁港・漁場の整備, 2 漁業の担い手育成と経営支援 3 水産市場の管理運営と再整備, 4 小田原漁港エリアのにぎわいづくり
19 観光	1 常時誘客の推進, 2 観光コンテンツの充実, 3 回遊の促進
20 文化	1 文化・芸術の振興, 2 文化交流の推進
21 歴史資産	1 小田原城などの整備・活用, 2 文化財の保存・活用, 3 歴史まちづくりの推進
22 スポーツ	1 地域スポーツの振興, 2 スポーツを実施する環境づくり, 3 新たなスポーツ施設の整備
23 防災・減災	1 災害被害軽減化の推進, 2 災害時即応体制の強化, 3 地域防災力の強化 4 危機管理体制の整備
24 安全・安心	1 地域の安全確保, 2 交通安全活動の推進, 3 暮らしの相談と消費者行政の推進
25 都市基盤	1 計画的な土地利用の促進, 2 地域資産を活用したまちづくりの推進 3 市街地整備の促進, 4 公共交通ネットワークの構築
26 生活空間	1 住環境の形成, 2 幹線道路等の整備推進, 3 生活道路の整備と維持管理 4 公園の整備・管理
27 上下水道	1 上下水道施設の整備と維持管理, 2 上下水道事業の健全経営
28 行政経営	1 戦略的投資とコスト最適化, 2 財源確保の徹底, 3 市有資産経営の推進 4 職員の確保・育成・職場環境整備
29 デジタル化	1 行政基盤のDX, 2 デジタル化による市民サービスの向上
30 多様な主体とのまちづくり	1 市民との情報共有, 2 公民連携の推進と関係人口の創出, 3 国県市町村との連携

- 30の施策体系では捉えきれない分野横断的な課題に対して、行政や市民、地域団体、企業など多様な主体が、それぞれの立場や強みを生かしながら共に取り組むアクションを「協働プロジェクト」とします。
- 協働プロジェクトは、**多様な主体と共に未来を創る柔軟で開かれた協働の実践**です。
- 単なる行政主導の事業の枠を超えて、地域社会に関わる人が共に知恵を出し合い、まちづくりの原動力である5つの力を活用しながら実践を積み重ねていきます。
- **施策体系と協働プロジェクトを複層的に推進**し、将来都市像の実現を目指します。

誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原



1 ケアタウンの実現

すべての人が、年齢や障がいの有無、家庭環境などの状況の違いに関わらず、住み慣れた地域で相互に見守り、助け合い、自分らしさを大切にして暮らし、必要なときには確実に支援を受けることができる仕組みを、市民、団体、事業者、行政が相互に連携・協力し合って整えることで、誰一人取り残さない支え合いのまち「ケアタウン」をつくり上げます。

主なアクション

- 地域福祉計画の策定と推進
- つなぎ、つながる相談支援の推進
- 要支援者と地域の関係づくり
- 地域主体の支え合い活動の促進

2 地域循環共生圏の構築

本市の地域資源である森里川海がオールインワンとなった豊かな自然環境を守り育て生かすため、「エネルギーの自給」や「自然環境の保全」を目指した取組を多様な主体と連携しながら進めていきます。

自然環境の恵みを生かしたエネルギーの創出や地域の自然環境にまつわる課題を経済性や社会性を伴う取組により解決していくことで、環境・経済・社会が循環し、地域の活力が最大限に発揮できる地域循環共生圏を構築していきます。

主なアクション

- 環境課題の解決に向けた環境再生プロジェクトの展開
- 次世代に自然環境をつなぐネイチャーポジティブの推進
- 電力地産地消プラットフォームの構築等によるエネルギーの地域自給

3 こども未来共創

次世代を担うすべてのこども・若者一人ひとりが、それぞれの多様な生き方を尊重し合い、大人や利害関係者から安全・安定・安心が保障され、将来にわたって自分らしく幸せに生きられる社会を、地域全体で創造するとともに、子育て当事者が、地域の多様な主体とつながり合い、様々な活動へ参画できる環境づくりを進めます。

主なアクション

- 子育て支援団体の活動促進、連携強化
- すべてのこどもに優しいまちづくりの推進
- こどもの多様な居場所づくりの推進
- こども・若者の活躍促進

4 人と地域のつながり創出

多様な主体が、福祉や防災などの地域の課題解決に向けた取組を通じて、お互いに関わり合い、支え合う関係を深めるとともに、誰もが参加しやすい開かれたコミュニティを育んでいくため、既存の活動や組織を開くことと、地域住民の認知を高め一步を踏み出しやすくすることの両面から、次世代が関わりやすい環境づくりを実践的に進めていきます。

主なアクション

- 次世代と地域活動との接点（関わりしろ）の創出
- 農と食を介した多世代交流の場のためのエディブル・スクールヤードの展開
- 市民活動団体と多様な主体との協働の促進

5 地産地消による地域経済循環

恵まれた環境の基に産出される農林水産物の付加価値を高めるため、新たな特産品の開発や品質向上の研究などを進めるとともに、市民が地域の恵みを感じ、生産を支援しながら享受できる仕組みを構築します。併せて、歴史に育まれた伝統的な地場産品について、その価値を発信し、需要拡大に取り組めます。

これらにより、市内での生産力確保と来訪者を含めた消費拡大を図り、地域資源を最大限に活用した経済の好循環を目指します。

主なアクション

- 農林水産物の地産地消の推進
- 小田原ならではの地場産品の販路拡大支援・新たな特産品の開発
- 「健やかな食のまち」の推進による「食」の消費拡大

6 小田原ならではの文化によるまちづくり

市民一人ひとりが文化の担い手であることを認識し、自ら小田原の文化を継承・創造し、発信していくとともに、まち全体が舞台となり、日常の暮らしに文化が息づくことで、魅力あるまちとなるよう、「小田原ならではの文化によるまちづくり」を推進します。

主なアクション

- 小田原三の丸ホールを軸として、まちなかの様々な場所における文化・芸術に触れる機会の創出
- まち歩きと連携した歴史的建造物などの文化資源の磨き上げと利活用

7 未来を創る都市デザイン

小田原駅周辺で商業ビルの老朽化や建替によるマンション建設が進むなど、まちの更新期を迎えていることや、路線バスが減便・廃止されている現状の中、市民生活において重要となる移動手段の確保など、市民が居住する地域で直面している課題の解決に向けて、様々な手法を検討しながらまちをデザインしていくとともに、どんなまちを未来に残していきたいか、そのためにそれぞれの役割分担の中で何をしていくべきであるのかなど検討を進めていきます。

主なアクション

- 小田原駅周辺地区のまちの再生に係る検討
- 地域交通のリ・デザイン

1 パブリックコメント（9月12日～10月14日）

- 9月12日（金）から10月14日（火）までの期間で、第7次小田原市総合計画第1期実行計画行政案（以下「行政案」という。）に対するパブリックコメント（市民意見）を募集します。
- 提出されたご意見については、総合計画審議会に提示するとともに、計画への反映について検討していきます。

2 総合計画審議会（9月下旬～1月上旬）

- 学識経験者や各種団体の構成員、公募市民などからなる総合計画審議会に対して、行政案を諮問し、答申を得ていきます。
- 総合計画審議会の開催日程や審議内容等については、市ホームページなどでお知らせしていきます。

3 説明会の開催（10月3日、4日）

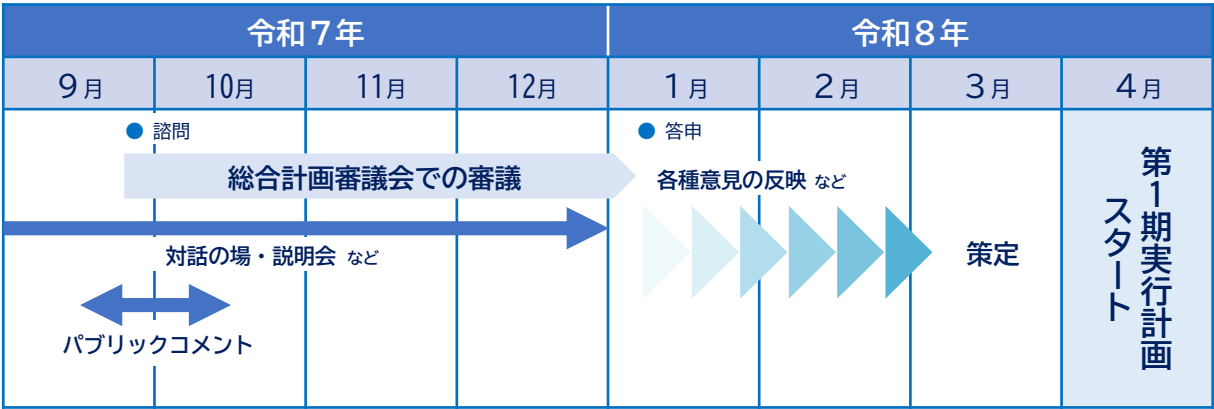
- 次の日程で説明会を実施します。（申込先着順）

日程	時間	場所	定員
10月3日（金）	午前10時から11時30分まで	マロニエ2階 集会室202	80名
10月4日（土）	午前10時から11時30分まで	UMECO 会議室1～3	80名

4 市民等との対話の場

- 行政案を題材に、審議会など既存の会議体を活用しながら意見交換の場を設定します。
- 対話の場でのご意見については、関係する所管の施策展開や、計画への反映について検討していきます。

≪第7次小田原市総合計画第1期実行計画策定のながれ≫



第 7 次小田原市総合計画 第 1 期実行計画

行政案

環境分野に係る施策抜粋

施策 9 自然共生

◆ 目指す姿

○森里川海がオールインワンとなった豊かな自然環境やその魅力が市内外の人々に伝わり、自然環境は良好な状態が保たれています。また、こどもたちや市内外の様々な人が親しみを持って日常的に自然環境に触れ合いながら、魅力を広く伝え、森里川海を守り育てていくための体制づくりが進んでいます。

◆ 現状と課題

- ・多様な主体による環境活動が持続可能なものとなるよう、プラットフォーム組織の機能強化を図り、地域循環共生圏の視点を取り入れながら、様々な環境分野において環境と経済が循環する仕組みを構築していく必要があります。
- ・環境課題解決をフィールドにした関係人口の拡大を図り、経済性と社会性のある取組にしていくため、都市部の自治体や住民等との連携による人材の巻き込みが必要です。
- ・様々な人が親しみを持って小田原の豊かな自然環境を守り育てていくためには、様々なまちづくりの取組と連携し、活用していく方が必要です。

◆ 関連する個別計画

- ・第3次小田原市環境基本計画（令和4年度～令和12年度）
- ・おだわら森林ビジョン（令和3年度～）
- ・小田原市森林整備計画（令和5年度～令和14年度）
- ・小田原市鳥獣被害防止計画（令和7年度～令和9年度）
- ・小田原市緑の基本計画（平成28年度～令和17年度）

◆ 成果目標

1 環境活動支援事業の実施件数（単年）	基準値（令和7年度） 8 件	目標の方向性 増	目標値（令和10年度） 10 件
2 おだわら環境志民ネットワークの会員数（単年）	基準値（令和7年度） 94 人	目標の方向性 増	目標値（令和10年度） 124 人
3 生物多様性に係る環境保全に取り組んでいる区域（単年）	基準値（令和7年度） 1 箇所	目標の方向性 増	目標値（令和10年度） 3 箇所
4 森里川海ブランド認定品の出店回数（単年）	基準値（令和6年度） 1 回	目標の方向性 増	目標値（令和10年度） 5 回
5 小田原市森林整備面積（市単独事業）（直近3箇年平均）（単年）	基準値（令和6年度） 33.0 ha	目標の方向性 維持	目標値（令和10年度） 33.0 ha
6 まちなか緑化助成事業補助金の活用件数（単年）	基準値（令和7年度） 4 件	目標の方向性 増	目標値（令和10年度） 8 件

※ ネイチャーポジティブ 「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことを目指す概念。企業や個人が、自然と共生する社会の実現に向けて、様々な取組を実践することが求められている。

※ 自伐型林業 山林を借用し、又は施業を受託するなどして行う小規模な林業のこと。

詳細施策 901 多様な主体による環境課題解決

◆ 3年間で取り組むこと

- ・市民のみならず都心部等から関係人口を増加させながら、課題だったものに価値を見出し、多種多様な体験コンテンツの創出により環境と経済の循環創出を進めていきます。
- ・遊休地において、市民など多様な主体と連携しながら環境再生活動を推進していきます。
- ・市民の環境意識の向上を目指した環境学習などの取組を通じて多様な主体による参加と協働、人づくりを進めていきます。

◆ 主な取組

- おだわら環境志民ネットワークの活動支援
- 環境基本計画の策定及び改定
- 企業や関係団体との連携による環境学習などの実施
- 多様な主体による環境活動への参加促進
- 環境再生プロジェクトの推進

詳細施策 902 生物多様性の維持・保全

◆ 3年間で取り組むこと

- ・希少な動植物を守り育てる活動など、ネイチャーポジティブ※に寄与する取組を進めることで、次世代に残すべき豊かな生物多様性の保全を行います。
- ・人間の生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣や、生態系に影響を及ぼす外来種について、追い払いや捕獲を進めるなど、適切に対応していきながら共存に努めます。

◆ 主な取組

- ネイチャーポジティブの推進
- 野鳥の観察会や啓発活動の実施
- メダカの保護活動
- 有害鳥獣や外来生物による被害防止の促進
- 野猿による被害の防止及び被害軽減対策

詳細施策 903 森里川海の保全・活用

◆ 3年間で取り組むこと

- ・森林が有する多面的機能を持続的に発揮させるため、必要な森林整備等を行うほか、自伐型林業※の導入や森林ビジョンの改定について検討します。
- ・保全すべき松林における松くい虫の防除対策を実施します。
- ・市民が身近に親しめる自然空間や、様々な活動・学習のフィールドとしての里山の再生に向けた地域の取組を支援します。
- ・市民との協働により、河川環境の保全活動や環境教育を進めます。

◆ 主な取組

- 自伐型林業導入の検討
- 地域水源林の整備
- 里山づくり推進事業
- 酒匂川水系のフィールド体験
- 海岸清掃活動・美化啓発の実施

詳細施策 904 緑化の推進

◆ 3年間で取り組むこと

- ・「緑の基本計画」に基づき、緑豊かなうるおいのあるまちづくりを推進していきます。
- ・小田原駅周辺の道路照明灯に花飾りを設置し公共花壇へ花の植え付けを行うとともに、みどりの少ないまちなかの民有地を緑化した方を支援し、緑化を推進していきます。
- ・緑化団体等への花苗を配布することで、地域の拠点である公民館や公園などの緑化を推進します。

◆ 主な取組

- 緑の基本計画の改訂・進捗管理
- 民有地や公共空間の緑化支援
- 公民館などの地域拠点の緑化促進
- 保育園や幼稚園への園芸資材提供
- 保存樹・保存樹林の奨励

施策 10 生活環境保全

◆ 目指す姿

○市民・事業者・行政が連携し、廃棄物の発生抑制や再使用、再生利用などを推進するとともに、循環経済（サーキュラーエコノミー※）への移行を進め、省資源・循環型社会が構築されています。また、一人ひとりの環境美化意識が高まり、まちの美化や環境保全の取組が進み、良好な生活環境が保たれています。

◆ 現状と課題

- ・家庭における一人当たりの燃せるごみ排出量は着実に減ってきており、各種事業の効果が出ていると考えられますが、市内の自治体と比較すると削減の余地があり、更なるごみの減量化策及び資源化策を講じる必要があります。
- ・剪定枝や製品プラスチックなど、分別品目を拡大することはごみの減量化に効果的ではあるものの、収集運搬、処理体制の構築や、市民への周知徹底が課題となります。
- ・焼却施設は稼働開始から45年が経過し、再整備が必要な状況となっていることから、神奈川県循環型社会づくり計画に基づき足柄下郡3町との枠組みで広域による施設整備を進めていく必要があります。
- ・市民の環境美化意識を更に高め、良好な衛生環境を保ち続けられるよう努めるとともに、環境汚染の防止については、日常的な環境変化に注視していくことが求められます。

◆ 関連する個別計画

- ・第3次小田原市環境基本計画（令和4年度～令和12年度）
- ・第4次小田原市一般廃棄物処理基本計画（令和2年度～令和11年度）
- ・第2次小田原・足柄下地域循環型社会形成推進地域計画（令和2年度～令和8年度）

◆ 成果目標

1 家庭における一人一日当たり燃せるごみ排出量（単年）	基準値（令和6年度） 466 g	目標の方向性 減	目標値（令和10年度） 446 g
2 焼却施設における排ガスの大気排出基準適合率（単年）	基準値（令和6年度） 100 %	目標の方向性 維持	目標値（令和10年度） 100 %
3 美化清掃実施回数（単年）	基準値（令和6年度） 625 回	目標の方向性 増	目標値（令和10年度） 750 回
4 主要河川のBOD※の環境基準適合率（単年）	基準値（令和6年度） 100 %	目標の方向性 維持	目標値（令和10年度） 100 %

※ サークュラーエコノミー 従来の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動。資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を目指すもの。

※ BOD 生物化学的酸素要求量のことで Biochemical Oxygen Demand の略。水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素量を表した値であり、水質汚濁の程度を示す代表的な指標。

※ 大型ごみコール制戸別収集 大型ごみの収集を希望する市民が事前に市リサイクルセンターに電話し、廃棄物の種類、個数、収集する日などを予約することで、予約日に市委託業者が自宅等に伺い廃棄物を収集するもの。

詳細施策 1001 ごみの減量化・資源化の推進

◆ 3年間で取り組むこと

- ・食品ロスの削減、プラスチックごみの削減や資源化について、様々な媒体を活用した啓発事業を行います。
- ・段ボールコンポストやその他の生ごみ資源化の手段に対する支援により、定着と普及に取り組みます。
- ・製品プラスチックの再商品化及び剪定枝類の資源化の実施に向けて検討を進めていきます。
- ・焼却灰の資源化や各種資源の再生利用を推進します。

◆ 主な取組

- | | | |
|--------------|-------------------------|---------------------------|
| ➢ ごみ減量化の意識啓発 | ➢ プラスチックごみの削減・資源化 | ➢ 食品ロスの削減に向けた講演会や料理教室等の実施 |
| ➢ 剪定枝類の資源化 | ➢ 段ボールコンポスト等による生ごみ堆肥化促進 | ➢ 紙布類の分別徹底及び資源化 |

詳細施策 1002 ごみの適正処理

◆ 3年間で取り組むこと

- ・ごみ集積場所については、自治会と協力し適正な分別・排出及び管理を進めていきます。
- ・不法投棄については、神奈川県や神奈川県警など関係機関と連携し啓発やパトロールなどを実施していきます。
- ・廃棄物の処理については、高齢化の進展等、社会環境の変化を捉え、市民ニーズに的確に対応するため、デジタル技術を活用した収集運搬業務を進めていきます。
- ・廃棄物処理施設の計画的な修繕と適正な管理運営を行うとともに、1市3町による新たな廃棄物処理施設の整備について検討します。

◆ 主な取組

- | | | |
|------------------------------|------------------------------|---------------------------------|
| ➢ ごみの収集運搬や大型ごみのコール制
戸別収集※ | ➢ 警察や県等と連携した不法投棄パト
ロールの実施 | ➢ 小田原市・足柄下地区でのごみ処理広
域化に向けた検討 |
| ➢ リサイクル施設等の管理運営 | ➢ 焼却施設の管理運営 | ➢ 埋立処分場の管理運営 |

詳細施策 1003 美化の推進と衛生環境の保持

◆ 3年間で取り組むこと

- ・自治会やボランティア団体等の清掃活動支援や環境美化推進員の育成を図り、ごみの投棄や落書きなどがないきれいなまちづくりを進めていきます。
- ・害虫駆除やし尿処理を適切に行うとともに、公衆便所や環境美化促進重点区域における喫煙所の管理及び市民のニーズに適切に対応した斎場運営を行います。
- ・犬・猫飼育マナー啓発看板の貸与や犬のしつけ教室を実施します。

◆ 主な取組

- | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------|
| ➢ 市民や事業者等との協働による地域美化の促進 | ➢ 害虫駆除やし尿などの収集 | ➢ ペットの災害対策検討 |
| ➢ ドッグランの開催 | ➢ 斎場の管理運営 | ➢ 扇町クリーンセンターの管理運営 |

詳細施策 1004 公害対策の推進

◆ 3年間で取り組むこと

- ・河川水質調査や地下水、大気、自動車騒音など環境保全に関する各種調査を実施します。
- ・事業所排水対策として事業者への立入調査を実施します。
- ・生活排水対策として単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進します。
- ・生活環境に対する公害苦情発生原因の低減に向けて行為者に対して注意喚起のチラシを配布し啓発に取り組みます。

◆ 主な取組

- | | | |
|-----------------|-------------------------|------------------|
| ➢ 河川や海域の環境調査の実施 | ➢ 事業所排水対策としての事業者への立入調査 | ➢ 地下水の水質や水位調査の実施 |
| ➢ 大気環境調査の実施 | ➢ 生活環境に対する苦情発生源等への適切な指導 | ➢ 自動車騒音等の環境調査の実施 |

施策 11 脱炭素

◆ 目指す姿

○省エネルギーへの意識が一人ひとりに芽生え、高効率の照明や空調といった省エネ機器の導入に加え、建築物のZEB化・ZEH化が進み、日常生活に溶け込んだ省エネルギー行動や環境配慮行動が、豊かな生活に繋がっています。また、二酸化炭素を排出しない太陽光発電等の再生可能エネルギーを地域の中で作り使うエネルギー地産地消が広がっています。

◆ 現状と課題

- ・地球温暖化の原因となる温室効果ガス（二酸化炭素）の排出を抑制し、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入などの気候変動を防止するための対策である「緩和策」と、既に現れている、あるいは、中長期的に避けられない気候変動の影響に対して、被害を最小限に食い止めたり、逆に気候の変化を利用したりする対策である「適応策」の両側面から取り組むことが重要です。
- ・令和6年度（2024年度）小田原市市民意識調査によると、市民の60.7%が省エネルギーや再生可能エネルギー、電気自動車などの脱炭素行動を生活の中で実施していますが、その割合を更に高めていく必要があります。
- ・本市は、平成23年（2011年）の東日本大震災以降、エネルギーの地域自給による持続可能なまちの実現に向けてエネルギー政策の推進に関する専門部署を立ち上げるとともに、持続可能なまちづくりに不可欠な地域の資源である再生可能エネルギーの活用を推進してきました。
- ・令和元年（2019年）11月には「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）」を表明し、脱炭素社会の構築に向けたエネルギー政策と気候変動対策を統合的に推進してきました。
- ・再生可能エネルギー導入量は着実に増えている一方で、目標の達成に向けては引き続き増加が求められることから、各種補助金等の支援を市民・事業者の理解促進を図った上で推進していくことと同時に、電力地産地消プラットフォームの構築により、再生可能エネルギー由来電力の電源拡大と利用促進をより一層図っていくことが必要です。

◆ 関連する個別計画

- ・第3次小田原市環境基本計画（令和4年度～令和12年度）
- ・小田原市気候変動対策推進計画（令和4年度～令和12年度）

◆ 成果目標

1 二酸化炭素排出量（民生部門）（単年）

基準値（令和4年度）	目標の方向性	目標値（令和10年度）
508 千t-CO ₂	減	387 千t-CO ₂

2 市内の再生可能エネルギー導入量（累計）

基準値（令和5年度）	目標の方向性	目標値（令和10年度）
41 千kW	増	122 千kW

3 電力地産地消プラットフォームにおける取扱電力量（単年）

基準値（令和6年度）	目標の方向性	目標値（令和10年度）
0 MWh/年	増	3,800 MWh/年

※ 営農型太陽光発電 農地に太陽光パネルを設置して電力を生産しながら、その下で農作物を育て、農業と発電を同じ場所で両立させる取組のこと。（ソーラーシェアリング）

※ 地域マイクログリッド 平時は既設の送配電ネットワークを活用して電気を調達し、非常時にはネットワークから切り離して電気を自給自足するシステムのこと。

詳細施策 1101 環境配慮行動の普及

◆ 3年間で取り組むこと

- ・環境に配慮した行動やライフスタイルへの転換を図るなどの市民等の行動変容を促進します。

◆ 主な取組

- 気候変動対策推進計画(区域施策編)の推進
- デコ活等の普及啓発
- グリーン購入・環境配慮契約の推進
- 市内環境価値の創出と活用
- 環境価値を重視する事業者の支援

詳細施策 1102 省エネルギー化推進と再生可能エネルギーの地産地消

◆ 3年間で取り組むこと

- ・地球温暖化の緩和に資する省エネルギー設備や太陽光発電設備などの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。
- ・農業の持続可能性及び耕作放棄地等の多面的価値(耕作放棄地の活用等)を重視した営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)※を促進します。
- ・公共施設における省エネルギー化などの環境に配慮した整備や再生可能エネルギーの活用を進めます。

◆ 主な取組

- 気候変動対策推進計画(事務事業編)の推進
- 温暖化対策推進事業費補助金の交付
- エネルギー使用量調査の実施
- 市民や事業者等におけるエネルギー利用の効率化・普及啓発
- 再生可能エネルギー事業奨励金の交付
- 公共施設の環境配慮整備

詳細施策 1103 地域脱炭素の推進

◆ 3年間で取り組むこと

- ・再生可能エネルギーの地域自給に向けたイノベーションや社会実装モデルの創出に取り組めます。
- ・国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、「脱炭素先行地域」として設定したエリア内における省エネ・再エネ設備の導入を促進するとともに、電力地産地消プラットフォームの構築に取り組めます。
- ・脱炭素の基盤となる重点対策として、太陽光発電設備の更なる普及による再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入を図ります。

◆ 主な取組

- エネルギーの地域自給の促進
- 小田原駅東口エリア及び久野地区生活拠点エリアへの太陽光発電・蓄電池の導入促進
- 脱炭素型地域交通モデル事業(EVカーシェア)
- 地域マイクログリッド※の構築
- 地域需給バランス・取引システムの構築による地域における再エネの活用
- 観光客向けEV充電器やEVタクシーの導入